

2023年度

事業報告書

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

一般財団法人 日本科学技術連盟

## 目 次

1. 事業環境ならびに重点実施概要.....	1
2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業.....	1
3. TQM に関する動向.....	7
4. マネジメントシステム研修に関する動向.....	8
5. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向.....	8
6. 信頼性に関する動向.....	11
7. SQiP (Software Quality Profession) に関する動向.....	11
8. デミング賞・日本品質奨励賞.....	11
9. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業.....	13
10. 国際関係事業.....	15
11. 資格認定制度.....	17
12. 企業の品質経営度調査.....	18
13. 広報・出版.....	18
14. その他普及・支援事業.....	20
15. 事務局の活動.....	21
16. 庶務事項.....	22
17. 主要事業の計画と参加者実績.....	26
18. 一般財団法人日本科学技術連盟 組織図.....	27

# 2023 年度事業報告

## 1. 事業環境ならびに重点実施概要

2023 年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消され、停滞をしていた経済活動がようやく元に戻り始めた年でありました。一方、長引く国際間の対立や紛争の影響でのエネルギーコストや原材料費の高騰は収まる気配が見えていません。また、SDGs、カーボンニュートラル等社会的要請への対応、少子化による労働人口の減少など企業を取り巻く経営環境は益々厳しさを増しています。このような環境において、当財団におきまして 2023 年度予算は、経常収益 26 億 9,370 万円、経常損益プラス 1,180 万円、最終損益マイナス 7,000 万円の赤字予算を掲げました。

外部環境の変化に対応し、セミナー事業は、オンライン配信やオンデマンド配信、そして集合との融合により事業を進めました。2023 年度は、経常収益 27 億 8,610 万円、経常損益プラス 1 億 4,000 万円、最終損益は税引き後プラス 2,110 万円の黒字でありました（前年度実績：経常収益 25 億 3,250 万円、経常損益マイナス 2,710 万円、最終損益は税引き後マイナス 9,790 万円の赤字）。

今後もお客様ニーズをしっかりと捉え、環境変化に対応し、品質経営の普及・推進のための人材育成を図り、変化に対応できる組織づくりに貢献すべく努力してまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

### [事業の総括]

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

( ) は主な参照ページ

- (1) 企業価値を最大化するための「品質経営」のあり方を提言していきます  
ーこれからの品質経営は、“顧客価値を創造”、“組織能力の獲得・強化”の両輪を回し続けることー (p.7~8、11、18)
- (2) 品質経営を支える「人づくり」「組織づくり」「風土づくり」を支援してまいります (p.1~6、10~17)
- (3) With コロナの環境下において、QC サークル活動（小集団改善活動）を中核に様々な業種・職種の皆様への人材育成、現場力強化を支援いたします (p.8~10)
- (4) 質の高い認証サービスを提供し、ステークホルダーにとってなくてはならない認証機関として、充実した審査を提供してまいります (p.13~14)

## 2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、170 コース 353 クラスを開催し、年間の参加人数は 7,791 名でした（達成率 89%）。品質経営、QC ストーリー、未然防止・再発防止に関する事業は計画を上回りましたが、その他の統計的品質管理・品質工学・データサイエンス、QC サークル、信頼性・保全性・安全性、マネジメントシステム、通信教育・eラーニング

等のカテゴリーの事業は計画を下回りました。一方、社内セミナーは、当初の計画を上回る結果となりました（達成率 130%）。今後もお客様への価値提供と満足を得るための事業を展開してまいります。

## 2.1 セミナー関係

品質経営ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

（ ）は 2022 年度

セミナー	コース	クラス	参加人数
品質経営、統計的品質管理、信頼性、QC サークル、未然防止・再発防止、マネジメントシステム、通信教育 等	170 コース (178 コース)	353 クラス (363 クラス)	7,791 名 (7,655 名)
マネジメントシステム関係	32 コース (39 コース)	68 クラス (92 クラス)	780 名 (833 名)

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

カテゴリー	定員 (人)	実績 (人)	達成率
品質経営（顧客価値創造・TQM）	233	265	114%
経営戦略・イノベーション・商品企画・購買	255	190	75%
統計的品質管理・品質工学・データサイエンス	1,036	772	75%
信頼性・保全性・安全性	644	488	76%
QC サークル	378	374	99%
QC ストーリー	621	636	102%
IE・VE・コストダウン・ムダ取り	100	92	92%
未然防止・再発防止	1,220	1,413	116%
ソフトウェア品質	475	410	86%
医薬・医療	312	233	75%
ビジネススキル	575	529	92%
マネジメントシステム	1,033	780	76%
通信教育・eラーニング	1,870	1,609	86%
総計	8,752	7,791	89%

## 2.2 通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は 7 月と 1 月開講の計 2 回開催し、コロナ禍で受講を見送っていた企業・組織から、入社 3 年目以内の社員や該当部門への異動者等を対象に受講の傾向が見られましたが、大口派遣企業・組織からの受講者数が対前年比で減少しました。QC サークル本部や支部・地区行事でも積極的に本講座を案内するとともに過去の受講組織等への案内を徹底し、集客に努めました。また、2023 年度から受講期間中に実施するスクーリングを座学の集合からオンラインに変更し、受講しやすくしました。今後も QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるよう構成された講座であるという強みを強調

し、QC サークル活動を実施している企業・組織を中心に広報活動を行ってまいります。

( ) は 2022 年度

回・開催月	参加者数
第 1 回・7 月	723 名 (826 名)
第 2 回・1 月	600 名 (685 名)
合計	1,323 名 (1,511 名)

### 2.3 各種 e ラーニング、アーカイブ教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行う e ラーニングは、「QC の基本と活用（日本語、英語、タイ語、中国語）」、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「QC 検定 3 級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」、「『品質不正・不祥事』に学び、品質を重視した知識・意識・風土を作るには」に加え、「QC 検定 2 級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」を新たに制作し、計 6 講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、今後も幅広く多くの方が学べる環境を整えています。

また、「クオリティフォーラム 2023（品質経営総合大会）」において、当日の講演を収録し、後日動画で視聴いただく「アーカイブ」は 32 件の講演動画をアップいたしました。

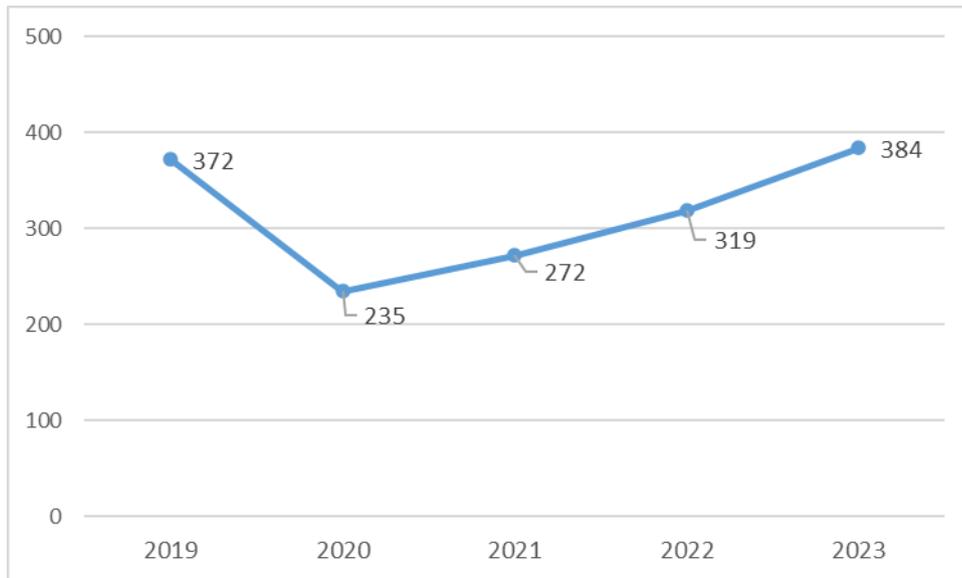
### 2.4 オンラインセミナー

オンラインでのセミナー受講が定着しつつある中で、お客様への価値提供と満足を得るため事業のオンライン化を計画し、全 170 コース 353 クラスのうち、ライブ配信 176 本、オンデマンド配信 35 本、ハイブリッド開催 25 本と計 236 本（約 66%）をオンライン配信・開催いたしました。

### 2.5 社内セミナー（講師派遣型セミナー）

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対し、当財団が提供している定例セミナーのコンテンツ（品質管理、QC サークル、ソフトウェア品質、信頼性、ISO 等）を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせる企画し、講師を派遣して実施する事業です。

- 1) 社内セミナーの計画と実績について、2023 年度の収入実績は、当初の計画に対して、大幅に上回る結果となりました（130%）。特に、前年度と比べ、新規企業の研修・講演会の増加、ならびに継続企業の複数研修の実施が大幅に増加しました。これは、企業が人材を資本として捉えて、教育への投資が増えたことが大きな要因の一つとなっています。



社内セミナー実績件数（過去5年間の推移）

2) 実施内容は、当財団のコア事業である品質経営（TQM）の大幅増加、そして、IATF16949 規格関連を含めたマネジメントシステム（MS）が増加しております。また、統計的品質管理（SQC）、問題解決、失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず続いており、企業・組織において必要な教育となっております。

部門別の社内セミナー実施状況（単位：件数）

担当部門	2021年度	2022年度	2023年度
品質経営推進センター 営業・企画グループ	243件	290件	340件
大阪事務所	29件	29件	44件

3) 企業ニーズの傾向としては、昨今の製造業での品質検査不正やデータ改ざんへの対応、統計的手法の活用となっており、社内でのコミュニケーションの活性化、データ活用人材の育成を狙いとした教育が増えつつあります。また、2023年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、継続と新規の割合は継続7割、新規3割です。

社内セミナーのメリットは、企業・組織のニーズ（日程・場所・内容）に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内でも共通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋げられるというところにあります。特に、オンライン教育のニーズが高まってきております。

引き続き、企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに企画・提供するとともに、セミナーの開催方法（集合・オンライン、オンデマンド）にも工夫を加え、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

## 2.6 研究会

次の3つの研究会を実施いたしました。ハード、ソフトの垣根を超えた品質、信頼性、ヒューマンエラーに対する関心が高まるなか、ソフトウェア品質、信頼性、失敗学に関する研究会を展開いたしました。

- 1) ソフトウェア品質管理研究会（第39年度）
- 2) 実践！信頼性・品質技術研究会（第13年度）
- 3) 失敗学研究会（第4年度）

## 2.7 研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、研究開発・調査活動を実施いたしました。

（敬称略）

名 称	部会長／人数／回数	主な活動内容
1) 企業の品質経営度調査 企画委員会	鈴木和幸 (電気通信大学 名誉教授) 9名／年4回	「企業の品質経営度」調査の調査内容の企画ならびに調査票の作成を産学の委員によって議論、検討する。2024年度第12回調査に向けた調査票を検討し実施した。
2) SQuBOK（ソフトウェア品質知識体系）研究委員会	野中 誠 (東洋大学 教授) 11名／年6回	ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定されたSQuBOK®を、応用領域の追記等、内容の充実を検討する。2020年に第3版を発行。毎年9月SQuBOKレビュー（Web版）を発行。
3) ODC（Orthogonal Defect Classification、直交欠陥分類）分析研究会	佐々木方規 (株式会社ベリサーブ) 9名／年6回	企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、2017年10月に発足した。
4) アジャイルSQC研究部会	山口鉄平 (株式会社 LayerX) 8名／年12回	企業や組織の枠組みを超えてアジャイル開発における定量化及び分析の議論や研究を行い、その成果を産学に還元することで貢献する。
5) 品質経営研究会	佐々木眞一 (日科技連 理事長) 14名／年4回	2019年12月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に2020年11月に発足。2023年は、12月開催の116QCSにて、研究成果を主テーマにした講演・GDを企画・実施。そこで検討された結果を踏まえて、「令和大磯宣言 2023」を発令した。

## 2.8 大会・フォーラム、シンポジウム

品質経営を様々な視点から議論する大会・シンポジウムは、企業の経営者から職場第一線の方々までを対象に全国規模で様々な取り組みやイベントを開催しています。一部の大会

会、シンポジウムについてはオンラインにて開催しました。

## (1) 大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催しました。

名称	開催月・場所	参加人数 (うち有料参加)	前回人数
1) クオリティフォーラム 2023 (品質経営総合大会)	10月・東京	1,152 (1,152) 名	1,036 (1,036) 名
2) QC サークル全国大会	5月・札幌 7月・岡山 9月・仙台 12月・宜野湾 2月・別府	3,507 (3,078) 名	3,046 (2,513) 名 5月・札幌 7月・姫路 9月・富山 12月・宜野湾 2月・熊本
3) 全日本選抜 QC サークル大会	11月・東京  ※会場聴講 オンデマンド配信	会場 54社 261名 オンライン 12事業所 160 アカウント ※10名まで 8事業所 20名まで 4事業所	会場 25社 95名 オンライン 26事業所 175 アカウント ※ライセンス数に応じた参加費
4) 事務・販売・サービス部門 全日本選抜 QC サークル大会	6月・東京  ※オンライン開催	会場 1社 2名 オンライン 41事業所 1,351 アカウント ※発表数減少にともない会場を日経ホールから東高円寺ビルに変更	会場 25社 68名 オンライン 10事業所 508 アカウント ※ライセンスフリー

## (2) シンポジウム

次のシンポジウムを開催しました。

名称	回・開催月・場所	参加人数 (うち有料参加)	前回人数
1) 品質管理シンポジウム	第 115 回・6 月・大磯 ※オンライン開催の併用 第 116 回・12 月・大磯 ※オンライン開催の併用	865 (708) 名	603 (438) 名
2) 信頼性・保全性・安全性 シンポジウム	第 52 回・7 月・東京	170 (100) 名 + 大口 2 社	180 (110) 名 +大口 2 社
3) ソフトウェア品質 シンポジウム	第 42 回・9 月・東京 ※オンライン開催	880 (630) 名	865 (573) 名
5) 知識構造化 シンポジウム	第 15 回・9 月・東京 ※オンライン開催	140 (122) 名	151 (133) 名

### 3. TQMに関する動向

#### 3.1 「企業価値向上経営懇話会（旧称：品質経営懇話会）」での検討

2017年10月3日に、経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、「品質経営懇話会」（委員長：坂根正弘 日本科学技術連盟 元会長／㈱小松製作所 顧問）を創設し、2019年4月に中間報告書、2020年6月には第一次報告書（日科技連サイトで公開）を発行しました。企業価値向上を検討していく中で、「品質」という表現がややもすれば狭義に受け止められてしまいかねない点を考慮し、2021年10月に本会の名称を「企業価値向上経営懇話会」に変更し、現在に至っています。2023年度も、「品質経営行動」をモデルにした各社の事例紹介と「顧客価値創造＋組織能力の獲得・向上」のための仕組みの研究内容をもとにメンバー間で議論を進めました。

#### 3.2 「品質管理シンポジウム（QCS）」の実施

QCSは、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、1965年に創設いたしました。以降、年2回（6月、12月）継続して開催し、“日本の品質管理発展の歴史は、QCSにあり”とも言われています。2023年度は第115回（6月）・第116回（12月）ともに、集合&オンライン形式で大磯にて開催しました。今後も品質管理の発展を希求した組織的・計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただき、重点事業として注力してまいります。QCS賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、8年前の同時期と比較して64社増の130社となっています。

#### 3.3 「これからの品質経営」の研究と産業界への普及

企業価値向上経営懇話会及び品質管理シンポジウムでの議論を通じ再定義された「これからの品質経営」について、2020年に「品質経営研究会」、「方針管理研究会」を創設しました。「品質経営研究会」は2023年度も継続し研究を進め、「方針管理研究会」は2022年度をもって研究活動を終了し、3つのテーマ別研究成果を発表する講演会を単独開催しました。そこで得られた成果は、トップ・役員層を対象とした「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」で公表し、産業界への普及に努めました。

#### 3.4 品質経営研究会

2019年12月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に2020年11月に発足しました（委員長：佐々木眞一 日本科学技術連盟 理事長／トヨタ自動車㈱ 元副社長）。2023年度は、12月開催の116QCSにて、研究成果を主テーマにした講演・GDを企画・実施し、そこで検討された結果を踏まえて、「令和大磯宣言2023」を発令しました。

#### 3.5 「TQM活動・品質マネジメント活動」の自己評価と診断サポート

「自社のTQM活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望に応え、「日本品質奨励賞 自己評価チェックシート」と「診

断レポート」の無料提供サービスを継続的に実施しています。「自己評価チェックシート」は日科技連 Web サイトからも無料でダウンロードすることができます。

### 3.6 「TQM セミナー階層別教育」の実施

TQM を実践するうえで重要となる各階層別教育について、役員コース、部課長コース、係長主任コース、入門コースの4コースを取り揃え実施いたしました。これまでの大手製造業以外にも中堅企業やサービス・営業部門へのTQMの有効性を理解いただけるよう講演会やセミナーを実施いたしました。各賞への挑戦、TQM実践組織を中心に、これからの品質経営を実践する組織にも積極的に活用いただけるよう普及してまいります。

## 4. マネジメントシステム研修に関する動向

各種マネジメントシステムにおける様々なコンセプトを持つ研修を組織の多様なニーズに合わせて展開いたしました。昨今ではIATF（自動車向け）の研修にも注力しております。正しく規格要求事項を理解いただき、内部監査の有効性を再認識いただき、効果的に活用いただけるよう、さらに教育事業に注力してまいります。

また、2023年度からJAB認定の要員認証機関(JRCA及びCEAR)から承認を受けた12の審査員研修機関から構成される、審査員研修機関連絡協議会(英文名称:Japan Auditors Training Association、略称:JATA)の代表幹事会社を努めております。(任期2年間)

## 5. QCサークル活動（小集団改善活動）に関する動向

QCサークル活動（小集団改善活動）は、1962年4月に『QCサークル』誌（当時の『現場とQC』誌）の発行を機に誕生し、本部登録制度と相まって全国に広がり、その後QCサークルの全国組織であるQCサークル本部（日科技連内）、各支部が結成され、区が誕生しました。現在は、全国で9支部35地区がニューノーマルへの対応を迫られる中、試行錯誤し活動を展開しております。2023年度は、前年度に引続きQCサークル本部方針として「QCサークル活動（小集団改善活動）により、日本産業全体の“仕事(業務)の品質/質”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、ニューノーマル化への対応としてDX等を活用した支部・地区運営ならびにQCサークル活動の推進・普及方法の探求などについて全国展開を図りました。

### 5.1 QCサークル本部

#### (1) 役員について

2023年度のQCサークル本部長は佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長）、QCサークル本部幹事長は山ノ川孝二氏（元クラリオン株式会社）が務めました。

#### (2) 運営改革プロジェクトについて

2021年度から継続して、QCサークル本部内に3つのWGを設置し、大会・行事のあり方や支部・地区組織運営及び活動そのもののあり方、活動に加わる仲間を増やすための施策について検討いたし、2023年度7月に一旦の検討結果を1次答申としてまとめ、継

続して審議する事項、及び適宜全国の支部・地区へ展開をするべき事項について層別し、実行可能な事項から実施してまいります。

### (3) 活動状況

2006年10月からインターネットを活用した本部登録制度に変更し、2023年3月末日現在の登録状況は次の通りです。

支部	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中・四	九州	沖縄	合計
サークル数	1,150	1,771	11,311	25,713	6,474	7,170	4,957	4,398	132	63,076
メンバー数	9,451	14,758	100,340	250,696	54,555	64,607	40,585	42,588	850	578,430

QCサークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、2023年度は本部主催のQCサークル全国大会ならびに全日本選抜QCサークル大会、QCサークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議等の開催を計画いたしました。2020年からの新型コロナウイルス感染症も5月に5類へと移行し、全国大会5回、選抜大会2回を会場聴講メインで、すべて計画通り実施することができました。それにともない、各企業・組織からの発表ならびに聴講件数も増加傾向にあります。全国の支部・地区大会においても、コロナ禍で得た運営方法の工夫などを活かしながら、新しい運営方法を工夫し行事の開催をコロナ前と同等レベルではほぼ実現できました。

## 5.2 QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化

QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、『QCサークル』誌の充実と拡販、QCサークル全国大会の活性化に努めるとともに、次の活動を行いました。

### (1) QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

長年にわたり地域に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、2013年に創設しました。2023年度は6支部から推薦された8件の受賞企業・事業所が決定しました。

### (2) QCサークル経営者賞

経営者の立場から、「QCサークルの基本」に徹し、職場におけるQCサークル等の小集団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮するとともに、地域のQCサークル活動（小集団改善活動）の発展に大きな貢献をした経営者を表彰する目的として、2000年に創設しました。2023年度の受賞対象者はありませんでした。

### (3) QCサークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）の推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内及び社外の双方において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、今後の活動が期待される推進者を表彰する目的で、2016年に創設しました。QCサークル支部・地区の幹事を実質3年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今

後の活動が期待される推進者を対象としています。2023年度は6支部から推薦された11名の方が受賞されました。

#### (4) QCサークル本部幹事長賞

QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、支部推薦の改善事例の優秀サークルを対象に、2013年度に創設しました。2023年度の受賞は6支部から推薦された6サークルです。推薦されたサークルは、QCサークル全国大会において「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表し、QCサークル本部幹事長賞が授与されました。

#### (5) QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）

事務・販売・サービス部門の一層の活動活性化に向けて、従来のQCサークル石川馨賞へ新たに事務・販売・サービス部門に焦点を当て、2017年度に創設しました。2023年度は1サークルが受賞しました。

#### (6) 『QCサークル』誌普及・活用貢献賞

QCサークル活動60周年の節目である2022年度に、企業・組織においてQCサークル活動の導入及び継続的な教育のため、現場・職場で『QCサークル』誌を活用され、社内または社外においてQCサークル活動の普及・推進に対し顕著に貢献し、かつ今後も継続した活動が見込める組織・QCサークル・個人を表彰することを目的として創設しました。2023年度は4組織が受賞しました。

QCサークル関係の表彰

賞	対象
QCサークル活動（小集団改善活動） 優良企業・事業所表彰	企業・事業所
QCサークル経営者賞	経営者
QCサークル推進 石川 馨賞	推進者
QCサークル本部長賞 QCサークル本部幹事長賞 QCサークル体験事例優秀賞 QCサークル石川 馨賞 QCサークル石川 馨賞（事務・販売・サービス部門） QCサークル石川馨奨励賞 QCサークル感動賞 『QCサークル』誌普及・活用貢献賞 ※個人を含む	QCサークル

### 5.3 QCサークル海外研修団

2023年度は10月16日～22日の5泊7日にQCサークル海外研修団として新型コロナウイルス蔓延以降、約4年ぶりに実施し、25社44名のご参加をいただきました。

船上での研修は見送り、訪問国タイのみの滞在型研修でカリキュラムを構成し、参加者同士の交流や現地工場の見学といった内容は踏襲しつつ、実施いたしました。

## 6. 信頼性に関する動向

時代が電気通信、情報通信、IoT、そして CPS (Cyber-Physical System) へと向かう今日、信頼とともに安全を顧客と社会に与え続けるために、信頼性と保全性に加え、安全性を造り込むことがこれまで以上に必要となってきおり、安全性は顧客価値として必須となっています。また、昨今では長年に渡って経済活動を維持し続ける「サステナビリティ」が強く求められています。第 52 回信頼性・保全性・安全性シンポジウム (RMS シンポジウム) では、『サステナビリティの実現に向けた信頼性・保全性・安全性』のテーマのもと、最先端の研究報告と発表がなされました。

## 7. SQiP (Software Quality Profession) に関する動向

1980 年に、日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果的開発の方法論の確立を目指して、「ソフトウェア生産管理研究委員会」(SPC, Software Production Control) を設置し、日本的品質管理をソフトウェア生産に適用するための調査・研究・普及を行ってまいりました。2007 年に、この活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるとわかりやすくすること、ソフトウェア技術職という専門的職業の矜持を大事にしたいという思いから、SQiP (Software Quality Profession) に改称しました。現在はソフトウェア産業に関わるすべての方々が議論できる場として、セミナー、研究会、シンポジウム、資格試験、知識体系 (書籍) 等を通じて、誰もがソフトウェア品質を学べる環境を作っております。

### 7.1 「ソフトウェア品質知識体系 (SQuBOK®)」

ソフトウェア品質の暗黙知の形式知化、最新のテーマの整理と体系化を目的として、SQiP がまとめた日本発の BOK (知識体系) です。2007 年第 1 版、2014 年に第 2 版、2020 年秋に第 3 版を発行いたしました。第 3 版では、ソフトウェアを取り巻く環境の変化を踏まえた内容に改訂しているほか、ソフトウェア品質の応用領域として、(1)人工知能システム、(2)IoT システム、(3)アジャイル開発と DevOps、(4)クラウドサービス、(5)オープンソースソフトウェア利活用、それぞれにおける品質について、研究・調査した内容を新規に記載しました。今後もこの SQuBOK®を SQiP の実践的研究、普及事業の柱として位置づけてまいります。毎年 9 月に SQuBOK レビュー (Web 版) を発行しアップデートしております。

## 8. デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の 2023 年度受賞組織は、4 組織 (海外 4) でありました。2023 年度の海外組織の審査は、現地での調査を実施いたしました。2023 年度の日本品質奨励賞への応募組織はありませんでしたが、次年度の受審希望組織の診断・サポートを実施しました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQM

の発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

### 8.1 デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・デミング賞本賞選考委員会 1回（9月）
- ・デミング賞審査委員会 3回（3月、9月、12月）
- ・日経品質管理文献賞選考委員会 1回（9月）（幹事会 2回）

### 8.2 デミング賞表彰

2023年11月8日に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。今年の式典とデミング賞・各賞受賞記念祝賀会は、現地会場で行うことが出来ましたが、あわせて式典の様子をライブ配信し広く視聴いただきました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は次の通りです。

1) デミング賞本賞：

小原 好一 氏  
（前田建設工業株式会社 顧問）



2) デミング賞大賞：

CEAT Limited（インド）

3) デミング賞：

Cataler North America Corporation（アメリカ）  
CPRAM Company Limited(Ladkrabang）（タイ）  
Bangkok Komatsu Company Limited（タイ）

4) 日経品質管理文献賞：

「日本品質管理学会規格テクニカルレポート 品質不正防止」  
一般社団法人日本品質管理学会  
テクニカルレポート 品質不正防止 原案作成委員会 編  
（一般社団法人日本品質管理学会）

### 8.3 日本品質奨励賞

日本品質奨励賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

- ・日本品質奨励賞委員会 1回（10月）
- ・審査委員会 1回（5月、9月）

なお、2023年度の応募組織はありませんでした。

## 9. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行され、ISO の認証審査においては、リモート審査主体から現地での審査主体へ切り替え、安全第一のもと予定通りすべての審査を大きなクレームなく実施いたしました。収益は、FSMS・ISMS での受注件数の伸びにより、昨年度比増収増益となりました。全体の審査登録件数は順調に伸ばすことができました。

審査員研修は 12 回計画し、すべてリモートで実施いたしました。審査の基本の再確認、リスクへの対応、事業とシステムの融合、及び ISO 規格の追補版（気候変動）等をテーマに教育を実施し、90%を超える参加率でした。

J-Club の教育プログラムは、多くをリモートならびにオンデマンド配信に切り替えるとともに、昨年、1 組織あたりの参加制限を撤廃したこと、オンデマンド配信を通年配信に切り替えたことに加え、2023 年は個人申し込みを可能にしたことによって、昨年からさらに増加した延べ 9,689 名に参加いただき、157 コース実施いたしました。参加者の 95%以上の方に満足いただきました。

### 9.1 品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

#### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 861 件の審査を実施いたしました。新規に 14 組織が適合して登録し、2024 年 3 月末日現在、登録組織数は 833 組織となりました。

#### (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2024 年 3 月末日現在、30 分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	0	22	その他輸送装置	17
2	鉱業、採石業	0	23	その他上記に属さない製造業	27
3	食料品、飲料、タバコ	18	24	再生業	4
4	織物、繊維製品	11	28	建設	220
6	木材、木製品	5	29	卸売業、小売業、修理業	73
7	パルプ、紙、紙製品	12	30	ホテル、レストラン	1
9	印刷業	22	31	輸送、倉庫、通信	19
10	コークス及び精製石油製品	0	32	金融、保険、不動産、賃貸	16
12	化学薬品、化学製品及び繊維	31	33	情報技術	111
14	ゴム製品、プラスチック製品	87	34	エンジニアリング、研究開発	81
15	非金属鉱物製品	12	35	その他専門的サービス	57
16	コンクリート、セメント、他	8	36	公共行政	1
17	基礎金属、加工金属製品	144	37	教育	2
18	機械、装置	61	38	医療及び社会事業	14
19	電氣的及び光学的装置	91	39	その他社会的・個人的サービス	11
				合計	1,156

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

### 9.2 環境マネジメントシステム（EMS）に関する審査登録

#### (1) 審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等含め合計 363 件の審査を実施しました。新規に 4 組織が適合して登録し、2024 年 3 月末日現在、登録組織数は 355 組織となりました。

## (2) 認定範囲

審査登録の認定範囲は、2024 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

JAB No	経済活動分野	件数	JAB No	経済活動分野	件数
1	農業、漁業	1	23	その他上記に属さない製造業	10
3	食料品、飲料、タバコ	11	24	再生業	9
4	織物、繊維製品	5	28	建設	117
6	木材、木製品	2	29	卸売業、小売業、修理業	39
7	パルプ、紙、紙製品	7	30	ホテル、レストラン	0
9	印刷業	5	31	輸送、倉庫、通信	13
12	化学薬品、化学製品及び繊維	18	32	金融、保険、不動産、賃貸	6
14	ゴム製品、プラスチック製品	41	33	情報技術	30
16	コンクリート、セメント、他	5	34	エンジニアリング、研究開発	29
17	基礎金属、加工金属製品	56	35	その他専門的サービス	18
18	機械、装置	23	36	公共行政	1
19	電氣的及び光学的装置	31	37	教育	4
22	その他輸送装置	16	39	その他社会的・個人的サービス	25
				合計	522

注) 1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

### 9.3 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) ならびに IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)、IT サービスマネジメントシステム (ITSMS) の分野では、20 組織が適合し新規登録いたしました。クラウド、プライバシー情報、BCMS を含め情報系全体で 365 組織となりました。

### 9.4 食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC) に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム (FSMS/FSSC 及び HACCP) は、34 組織が新規に登録し、登録組織数は 458 組織となりました。組織の審査登録希望が増加しており、その要求に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強に努めます。

### 9.5 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) ならびに道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) の登録組織数は 56 組織となりました。道路交通安全マネジメントシステム (RTSMS) は、登録組織数は 4 組織となりました。

### 9.6 その他

1) 持続可能な調達に関するガイドライン (ISO20400 : 2017) の認証業務を 2022 年度に開始し、現在 1 組織が認証取得しております。

- 2) 認証組織の ISO に関する運用状況をアンケート形式で実態調査し、自社が全認証組織の中でどのレベルにあるかをベンチマーキングすることより、自社の強み・弱みを把握し、マネジメントシステムのレベル向上に役立てていただく「J-Club MS セルフアセスメント」を開始しました。2023年度は、QMS・EMS 認証組織対象に実施し、今後は他 MS 認証組織へも展開していく予定です。また、これらの情報を活かして、審査においても審査員が当該組織の強み・弱みを把握した上で審査にあたる仕組みを構築してまいります。
- 3) 2023年度のJ-Clubセミナーはオンラインセミナー67コース、ライブ型オンデマンド配信を含むアーカイブセミナー90コース、計157コース開催しました。参加者数は前年度8,349名からさらに増加した9,689名の方に利用いただきました。2022年度から1社あたり1オンラインセミナーの参加者制限を外したことで、さらにアーカイブセミナーを全コース通年視聴可能にした運営が功を奏しました。今後も「J-Club マネジメント」、「J-Club アカデミア」、「J-Club アーカイブ」の3つのブランドと、「J-Club ナレッジ」、「J-Hiroba」の展開により、顧客と寄り添うサービスの充実を図ってまいります。
- 4) 当財団が従来から提唱しているTQMをISOと連動させ、「ISOからTQM」の流れを積極的に構築していくべく、大学の若手講師を含む約20名で「ISO→TQM 研究会（次世代人材育成を兼ねた研究会）」を立ち上げ、どのような連携が可能かについて検討を開始しました。また、現在、品質経営創造センターが担当する日本品質奨励賞の審査は、2024年度の判定からISO審査登録センターに移管する予定で準備を進めており、ISOからTQMへの流れをつくり、より一層TQMの普及に繋げてまいります。

JUSE 認証数の推移

	2021年	2022年	2023年
QMS	886	843	833
EMS	365	358	355
情報	337	357	365
食品	374	433	458
労働安全	46	54	56
道路安全	6	6	4
持続調達	—	1	1
合計	2,014	2,052	2,072

## 10. 国際関係事業

海外諸国の政府機関、学協会、団体、組織等からの要請に基づき、トップマネジメントとの会談を行い、相互協力の関係を強化しました。国際QCサークル大会(ICQCC)のコーディネーターミーティングへの参加や協力関係にある団体へのビデオメッセージを通じて、TQM活動・QCサークル活動の普及に努めました。

### 10.1 海外来訪者の受け入れ

海外からの来訪者を受入れ、品質教育や事業活動等に関する情報交換を行い、相互協力の関係を強化しました。

健峰企業管理 2023年4月25日

中衛発展中心 2023年8月10日

Tata Sons 2023年10月20日

Association of Mathematics Teacher Educators (AMTE) 2023年12月21日

### 10.2 国際TQMセミナーの開催

2023年度は、海外からの入国制限が解除されたことを受け、対面による国際TQMセミナーを開催いたしました。異なる国や地域から品質に携わる数多くの方々に参加いただき、日本が世界をリードしてきた「品質」の基本的概念から、方針管理、日常管理、改善活動の手法、及びその進め方に関する講義を提供しました。また、単に講義によるインプットだけでなく、デミング賞受賞企業などの優良企業への訪問を通じて、日本の企業文化について学べる機会を提供しました。

### 10.3 海外社内セミナー、TQM診断の実施

海外における社内セミナーは、海外からの入国制限が解除されたことを受け、中国、インド、アラブ首長国連邦を中心に数多くの訪日研修を実施しました。また、オンラインでの講演会・社内セミナーも定着してきており、今後はオンラインを活用して現地の関係団体・企業と情報交流を続けると同時に、オンラインでの講演会・社内セミナーの拡大を図って参ります。TQM診断については、現地での開催を実施することができましたが、次年度に向けて、さらなる普及・拡大に努めてまいります。

### 10.4 国際品質アカデミー (IAQ) への関わり

世界の品質リーダー約100人で構成される国際品質アカデミー (IAQ) のチェアマン (会長) として佐々木眞一 (日本科学技術連盟 理事長) が任期2年で2023年1月から就任しております。IAQの活動を介して、アメリカ品質協会 (ASQ)、ヨーロッパ品質機構 (EOQ) との交流も深めました。

### 10.5 品質国際会議 (ICQ) の2025年開催に向けた取り組み

品質国際会議 (ICQ) の2025年東京開催において、IAQ、ASQ、EOQから協力承諾を得ることができました。国際会議を推進する委員会を発足し、産業界を中心に組織委員の委嘱を開始しました。

### 10.6 国際QCサークル大会 (ICQCC) の立候補

ICQCC'23 (北京) において、2029年東京開催の立候補を、2年連続で表明いたしました。13カ国からなるコーディネーターメンバーの承認を得て、2029年東京開催が決定いたしました。

## 1 1. 資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。

### 11.1 品質管理検定（QC 検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度有しているかを、全国で試験を実施し、客観的に評価を行う「品質管理検定（QC 検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会）は、2回の試験を計画し、9月の第36回の試験は受検申込者54,568名、3月の第37回の試験は受検申込者50,421名で、それぞれ実施いたしました。昨年度に比べて、申込者が増加しておりますが、新型コロナウイルス以前の申込者数には戻っておりませんので、引き続き普及に努めてまいります。

本検定を活用する企業・組織、工業高等学校は、非常に根強く、今後も、品質管理の知識を客観的に評価するしくみ、さらには、産業界での品質人材育成の一環として事業を継続すべく、国内はもとより海外にも対応した試験の実施方法を専門家の意見を踏まえて検討してまいります。

### 11.2 ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE）

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つ的手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、2008年12月に初級試験を、2010年11月に中級試験を開始いたしました。初級試験は毎年6月と11月に実施しております。累計では、初級試験は受験者12,276名、初級有資格者は4,724名となりました。中級試験（11月実施）も累計で、受験者2,516名、中級有資格者は337名となりました。

### 11.3 信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会の協賛を得て、2007年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の3階層の資格により構成されており、2024年3月末日現在の有資格者は、初級830名、中級14名、上級25名となりました。

### 11.4 QCサークル指導士資格認定制度

QCサークル指導者を認定する「QCサークル推進者コース」はオンライン、集合で計7回開催し、「QCサークル指導士資格認定コース」（※受講に一定の経験が必要）は、QCサークル北海道支部、北陸支部、東海支部の幹事を対象として3回開催いたしました。資格取得者の総計は1,651名、うち上級指導士は362名となりました。

## 1 2. 企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、2004年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しています。

2023年度は、次回（第12回）の2024年の実施に向けて、10月から企画委員会を設置し、鈴木和幸委員長（電気通信大学名誉教授）を中心に調査内容の企画ならびに調査票のレビューを開始しました。

## 1 3. 広報・出版

企業価値向上経営懇話会や品質経営研究会をはじめとするトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

機関誌「クオリティ・クラブ」は、時勢にあった新シリーズ記事、企業トップや専門家による「品質を語る」等、毎年新たな企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信いたしました。

リモートでの視聴環境に継続し、J-Selectをはじめアーカイブコンテンツの充実やITを活用した教育や情報発信を通じ、更なる品質意識の向上を目指しました。

### 13.1 刊行物

#### (1) 『QCサークル』誌（月刊）

企業トップのQCサークルに対する想いや考え方、様々な企業における改善活動の取り組みや事例等、小集団改善活動に役立つ情報誌として、QCサークル活動60周年を機に企画立案方法を見直し、より読者のニーズに寄り添った記事構成とすべく取り組みました。

#### (2) 機関誌『クオリティ・クラブ』（年6回発行）

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年5～6本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年6回発行いたしました。また、eBook（電子書籍）の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

### 13.2 報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

### 13.3 その他の書籍、教材、案内等の作成

#### 1) 教育訓練事業で使用するテキスト類

- 2) 教育／セミナー総合ガイド
- 3) 事業概要に関する総合案内
- 4) デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

### 13.4 賛助会員

賛助会員は、新規に 20 社が入会し、年度末の会員数は 664 社、666 口となりました。なお、入会は 20 社、退会は 25 社ありました。品質活動の強化、人材育成、J-Select の活用をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合や外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もありました。賛助会員価値向上をねらいとした様々な取り組みを実施し、当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去 5 年の賛助会員の動向 (各年度末時点のデータ)

年度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
会員数	688	677	654	666	664
入会	25	15	16	38	20
退会	22	28	39	26	25

#### (1) 月例講演会

企業経営に直結するテーマや当財団事業の参加に結びつく「月例講演会」を 5 回計画し、ライブ配信にて実施しました。

2023 年度月例講演会

回数	講演テーマ／講演者	日程	人数
1	ヒューマンエラーの防止を考える：安全人間工学の理論と方法 小松原 明哲(早稲田大学)	5 月 8 日	121
2	職場の不正防止力を高めるための意識改革 安岡 孝司 (元 芝浦工業大学)	8 月 29 日	250
3	スキルの可視化から始めるリスクリング ～組織に必要な 7 つのアクション～ 後藤 宗明 (一般社団法人ジャパン・リスクリング・イニシアチブ 代表理事)	9 月 11 日	113
4	お客様価値を基底とする価値共創品質保証の取り組み <共創宣言が作り出す新たな組織 DNA> 鈴木 孝一 (㈱ケアコム)	10 月 27 日	107
5	品質問題の未然防止 -FMEA・DR を真の未然防止につなげる道具” FMEA 辞書” - 本田 陽広 ((株)産業革新研究所 ものづくり.com 会員)	12 月 1 日	165

#### (2) えらべる講座「J-Select」

2023 年度は、賛助会員特典として品質管理活動を進めるうえで必須の入門的な内容を、3 時間で受講できる無料講座 J-Select として、ライブ配信 22 講座、アーカイブコンテンツ 28 講座を提供いたしました。

2023 年度えらべる講座「J-Select」

No	ライブ配信講座	開催日	人数
1	はじめての品質管理（品質管理の基本）	4月17日	19
2	はじめての品質保証（品質保証の基本）	5月16日	21
3	顧客価値を創造するマネージャーの役割と行動	5月18日	16
4	日常管理の基本	6月6日	32
5	管理の考え方と進め方ー方針管理/日常管理の神髄ー	6月20日	37
6	品質保証・品質管理スタッフの行動のありかた	6月21日	52
7	問題解決の手順	7月11日	36
8	標準化と日常管理	7月13日	37
9	やさしいQC手法1（QC七つ道具）	7月18日	42
10	新製品・新サービスの開発管理	7月19日	26
11	やさしいQC手法2（新QC七つ道具）	8月4日	32
12	プロセス保証の基本	8月23日	33
13	「言いたいことは1分で！」10倍伝わる話し方	8月24日	43
14	課題達成の基本	9月12日	33
15	品質とヒューマンファクター	9月13日	35
16	段取り術講座	9月14日	31
17	品質管理教育の進め方	10月20日	26
18	未然防止の基本	10月23日	38
19	TQMの基本	11月28日	40
20	方針管理の基本	11月29日	22
21	データのとり方・まとめ方	12月6日	33
22	相手に気持ちよく話してもらう技術	12月7日	38

**(3) 活動事例の検索サービス**

当財団の各種大会、シンポジウム等で発表された活動事例の検索サービスは、415件（前年度275件）の掲載となりました（2024年4月現在）。

**1.4. その他普及・支援事業**

**14.1 品質月間委員会**

品質月間は、2023年度で第64回を迎えました。品質月間委員会委員長には、あらたに早稲田大学 教授の棟近雅彦氏にお願いし、わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、この節目に改めて品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

- 1) 品質月間：第64回 2023年11月1日～11月30日

- 2) 主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
- 3) 品質月間委員会：委員長 棟近 雅彦（早稲田大学 教授）／委員 21 名
- 4) 月間テーマ：「原点回帰！ 人づくりと強い現場で創る 新時代の品質」
- 5) 品質月間テキスト：7 冊発行
- 6) 特別講演会：ライブ配信で 8 講演を開催。参加者実績は 2,733 名（前回実績：2,507 名）。



第 64 回品質月間ポスター（2 パターン）

#### 14.2 日本クオリティ協議会（JAQ：Japan Association for Quality）への参画

日本の高品質ブランドの確立に向け、日本品質管理学会、日本科学技術連盟、日本規格協会、日本能率協会、品質工学会の品質 5 団体が日本クオリティ協議会（JAQ）設立準備委員会を立ち上げ協議を重ねた結果、2023 年 4 月、JAQ が設立され当財団からも幹事を派遣しています。

JAQ は、日本の産業競争力向上のために、ジャパנקオリティのブランド価値をゆるぎないものとすることに貢献します。

### 1 5. 事務局の活動

#### 15.1 業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

効率的な業務の運営ならびに新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、次の事項に取り組みました。

- 1) お客様をはじめ職員の健康と安全確保のため、セミナー開催にあたってのガイドラインを策定し実施しました。
- 2) シンポジウムやオンラインセミナー等において、アンケートを参加者が Web（QR コード等）から回答できるようにし、回答率の向上と集計工数の負担低減を図りました。
- 3) 賛助会員、セミナー請求書を電子化し、発送費の削減を図りました。
- 4) 本部ビルの研修会場（大会場）の一部を返却し、既存スペースにオンライン配信ができる会場（小会場）設置しました。
- 5) 東高円寺ビルにマネジメントシステムに関する研修事業部門を集約し、業務の連携と効率化を図りました。

## 15.2 職員の状況 (2024年3月末日現在)

職員数 88名 (うち常勤役員2名)

組織図 p.27をご参照ください。

## 16. 庶務事項

### 16.1 理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載しています。

#### (1) 第37回通常理事会

第37回通常理事会は、2023年6月5日に理事6名(定足数5名)、監事1名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

#### 議 事

##### 第1号議案：2022年度事業報告及び財務諸表の件(承認事項)

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2022年度事業報告書(案)ならびに2022年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、同組織別会計データ、過年度損益推移(資料3、4、5、6、7)について、それぞれ説明があった。

これらについて久貝監事から、2022年度決算報告書(案)を監査の結果、監査報告書(資料8)のとおり、適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

##### 第2号議案：2022年度公益目的支出計画実施報告書の件(承認事項)

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2022年度公益目的支出計画の実施状況(資料9)について説明があった。

これについて久貝監事から、2022年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書(資料10)のとおり、適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

#### 報告事項

##### (1) 理事の選任について

小野寺専務理事から、山西理事(会長)は本年6月29日の定時評議員会の終結の時をもって任期満了で退任する旨の報告があった。

後任の会長職の選任については、原則、経団連会長もしくは副会長をご推薦いただくことを、経団連と申し合わせており、経団連から会長候補の新任理事として、経団連副会長で旭化成株式会社 小堀秀毅取締役会長(資料11)の推薦があった旨の報告があった。

また、2023年3月31日をもって理事を退任した正井元理事の後任として、株式会社日立製作所から久米正執行役常務(資料11)の推薦があった旨の報告があった。

評議員会に次期理事として提案し、審議、選任された後、書面決議による臨時理事会において会長の推戴が行われる旨の報告があり、了承した。

最後に、小野寺専務理事から、理事会・評議員会におけるお車代について、理事会、評議員会に出席の都度、「源泉所得税法の報酬」として支払っていたが、2023年2月の税務調査において、「源泉所得税法の給与」に該当するとの指摘を受けた。給与に該当することにより、(給与を2か所以上受ける場合)確定申告をする必要、または今までの確定申告にお車代を申告対象にする必要があることから、お車代を廃止する旨の報告があり、了承した。

非常勤役員の報酬は、「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」で定められており、本規程の改廃は評議員会の決議が必要となることから6月29日の定時評議員会の議事に付すべき事項として、「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改定の件」を追加することとした。

## (2) 第38回臨時理事会

第38回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条及び日本科学技術連盟定款38条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、2023年6月15日、理事長(代表理事)佐々木眞一が理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について下記の内容の提案書を発し、当該提案につき、2023年6月29日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事2名から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決された。

### 決議事項

#### 第1号議案 次期会長の推戴の件

2023年6月29日の第16回定時評議員会の終了の時をもって、山西健一郎理事が退任し、同日付で新任理事に選任された小堀秀毅氏を書面決議(決議省略)により、次期会長に推戴すること。

## (3) 第39回通常理事会

第39回通常理事会は、2024年3月27日に理事8名(定足数5名)、監事1名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

### 議 事

#### 第1号議案：2024年度事業計画(案)及び予算(案)の承認の件

議長のとめに応じて、2024年度事業計画書(案)(資料3)について小野寺専務理事から説明があり、引き続き2024年度予算書(案)、同予算書(案)説明資料(資料4、5)について小野寺専務理事から説明があった。

審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

#### 第2号議案：第17回臨時評議員会並びに第18回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件

議長から、第 17 回臨時評議員会並びに第 18 回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第 17 条並びに第 33 条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明があった。

#### 第 17 回臨時評議員会

書面決議

議 事：第 1 号議案：監事の選任の件

#### 第 18 回定時評議員会

日時：2024 年 6 月 24 日（月）12 時 00 開始

場所：経団連会館 会議室

議事に付すべき事項等：

議 事

第 1 号議案：議事録署名人の選出の件

第 2 号議案：2023 年度事業報告（案）及び財務諸表（案）の承認の件

第 3 号議案：2023 年度公益目的支出計画実施報告書（案）の承認の件

第 4 号議案：次期理事・監事の選任の件

第 5 号議案：次期評議員の選任の件

審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決した。

## 16.2 評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載しています。

### (1) 第 16 回定時評議員会

第 16 回定時評議員会は、2022 年 6 月 29 日に評議員 9 名（定足数 5 名）、理事 3 名が出席し、戸羽評議員が議長となり開催されました。

議 事

第 1 号議案：議事録署名人の選出の件

事務局から、本評議員会の議事録署名人の選出について諮り、議長の戸羽評議員、ならびに角田評議員、齋藤評議員を出席評議員全員一致で選任した。

第 2 号議案：2022 年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2022 年度事業報告書(案)（資料 3）ならびに 2022 年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、同組織別会計データ、過年度損益推移（資料 4、5、6、7）について、それぞれ説明があった。

また、2022 年度事業報告書及び同財務諸表については久貝監事、水流監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料 8）が提出されている旨の説明があった。

議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第 3 号議案：2022 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、2022 年度公益目的支出計画の実施状

況（資料9）について説明があった。

また、2022年度公益目的支出計画実施報告書については久貝監事、水流監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料10）が提出されている旨の説明があった。

議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

#### 第4号議案：理事選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、小野寺専務理事から、資料11をもとに、山西理事（会長）が本日（6月29日）付をもって任期満了で退任する旨の説明があった。経団連から会長候補の新任理事として推薦いただいた小堀秀毅氏（経団連副会長、旭化成株式会社取締役会長）を新任理事として選任することについて審議いただきたい旨の説明があった。

また、2023年3月31日をもって理事を退任した正井元理事の後任として、株式会社日立製作所から久米正氏（同社 執行役常務）の推薦があり、新任理事として選任することについて審議いただきたい旨の説明があった。

議案について審議の結果、小堀秀毅氏及び久米正氏を新任理事として選任することを出席評議員全員一致で承認した。

#### 第5号議案：役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の一部改定の件 （承認事項）

議長のもとめに応じて、小野寺専務理事から、資料12をもとに、理事会・評議員会におけるお車代について、これまで「源泉所得税法の報酬」としていたが、2023年2月の税務調査において、「源泉所得税法の給与」に該当するとの指摘を受け、理事・評議員の方の確定申告のお手間など、お手数をおかけする恐れがあることから、今回からお車代を廃止させていただきたい旨の説明があった。

議案について審議の結果、資料12の改定案どおりにお車代を廃止することを出席評議員全員一致で承認した。

## 1.7. 主要事業の計画と参加者実績

表 1 総括表

名 称	2023 年度計画		2023 年度実績		人数増 減	増減比 (%)
	回数	参加人数	回数	参加人数		
1) セミナー	284	7,719	285	7,011	-708	-9.2%
2) マネジメントシステム関係	79	1,033	68	780	-253	-24.5%
小 計	363	8,752	353	7,791	-961	-11.0%
3) シンポジウム	5	1,466	5	2,037	571	38.9%
4) 大会・フォーラム	8	4,506	8	6,433	1,927	42.8%
5) 資格認定	15	1,846	10	1,050	-796	-43.1%
5) 研究会	3	161	3	150	-11	-6.8%
小 計	31	7,979	26	9,670	1,691	21.2%
合 計	394	16,731	379	17,461	730	4.4%

※全日本選抜、JHSQCC 大会は法人契約アカウント数 (53) を加算

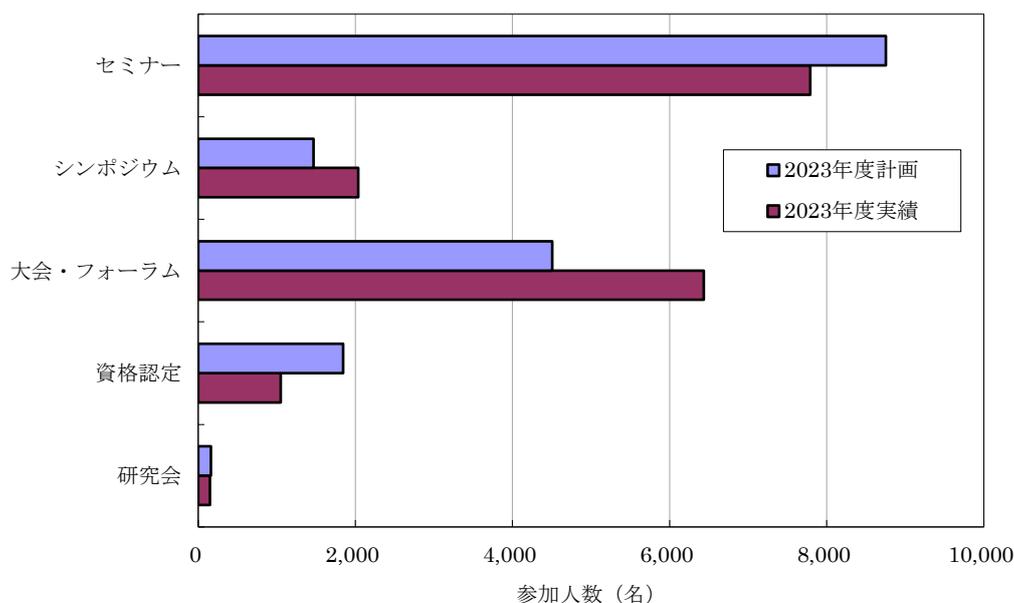


図 1 2023 年度 各種事業の計画と参加者実績の比較

表 2 セミナー総括表

名 称	2023 年度実績		開催地						
	回数	参加人数	ライブ	オンデマンド	ハイブリッド	東京	大阪	名古屋	その他
186 コース	353	7,791	176	35	25	91	21	2	4

※144BC の東京と大阪は回数を 1 としてカウント

一般財団法人 日本科学技術連盟 組織

(2024年3月31日)

